

第 66 回米州開発銀行・第 40 回米州投資公社年次総会 日本国総務演説

2026 年 3 月 14 日（土）

1. はじめに

議長、総裁、各国総務、並びに御列席の皆様、

第 66 回米州開発銀行（IDB : Inter - American Development Bank）年次総会及び第 40 回米州投資公社（Inter - American Investment Corporation、通称 : IDB Invest）年次総会の開催に当たり、ホスト国であるパラグアイ共和国政府のご尽力に対し、日本政府を代表して、感謝申し上げます。

2. IDB グループの役割と課題への対応

中南米・カリブ（LAC : Latin America and the Caribbean）地域は多くの高・中所得国と約 6.6 億人の人口を擁し、食料や重要鉱物といった豊富な資源の世界的に重要な供給地です。同地域の経済成長率は近年 2%台で安定的に推移していますが、一次産品へ依存した産業構造や経済格差などが長年の課題となっています。異常気象など地球規模課題や地政学的緊張を抱える中で、LAC 地域が更なる成長を遂げるには、付加価値の高い産業への転換、サプライチェーン再編、防災対策やインフラ等の整備を通じて、経済の強靭性を高めることが求められています。

こうした課題に対応し、LAC 地域の持続可能な経済発展を後押しする上で、同地域で最大の国際開発金融機関である IDB グループが果たす役割はより一層重要性を増しています。こうした中、ゴールドファイン総裁の力強いリーダーシップの下、IDB グループの改革アジェンダが進展し、2025 年に IDB グループの事業規模が目覚ましく拡大したことを歓迎します。また、IDB グループが調達改革などの諸改革に引き続き取り組み、オペレーションの質の向上に努めていくことを期待しています。

日本は、IDB グループの民間セクター支援の取組に賛同し、IDB Invest の資本強化を実現するため、2025 年 8 月に IDB Invest の第三次増資の応募証書を寄託しました。また、日本は、2025 年 12 月に多数国間投資基金（Multilateral Investment Fund (MIF)、通称 : IDB Lab）の第四次資金補充（MIF IV）の拠出証書を寄託したところであり、日本の寄託によって MIF IV 協定が発効したことを嬉しく思います。日本は引き続き、IDB Invest と IDB Lab の活動を通じて、積極的に LAC 地域の民間セクター支援に貢献していきます。

3. 日本と IDB グループとの協働

今年、日本は IDB 加盟 50 周年を迎えています。この間、日本は LAC 地域の開発課題の解決や民間セクター支援のために、IDB グループと国際協力機構（JICA : Japan International Cooperation Agency）及び国際協力銀行（JBIC : Japan Bank for International Cooperation）との連携を促進してきました。具体的には、JICA は IDB グループとの協調融資枠組である CORE（Cooperation for Economic Recovery and Social Inclusion）、IDB Invest に設置した民間セクター支援の信託基金 TADAC（Trust Fund Achieving Development of Latin America and the Caribbean）、及び IDB Lab と連携して行うスタートアップの事業展開支援 TSUBASA（Transformational Start Ups' Business Acceleration for the SDGs Agenda）を実施してきたほか、JBIC は、IDB グループとの協調融資等に取り組んできました。

日本は IDB 加盟 50 周年を機に、LAC 地域の更なる発展に貢献するべく、次の 3 点を柱として IDB グループとの一層の協働に取り組めます。

第 1 に、日本は LAC 地域の強靱性の構築に貢献します。そのため、IDB の日本信託基金の下、新たに日本レジリエンス支援枠（JRI : Japan Resilience Initiative）を創設し、2,000 万ドルを拠出します。豊富な鉱物資源を有する LAC 地域は、重要鉱物の世界的な安定供給を確保する上で不可欠な地域ですが、度重なる自然災害への備えが十分でないことや今後の急速な高齢化など社会課題が顕在化しています。

日本は、防災や高齢化といった社会課題に対し、これまで試行錯誤を重ねながら制度整備を進め、知見と経験を積み上げてきました。こうした日本の知見と経験が LAC 地域の課題解決に資することを期待し、重要鉱物、質の高いインフラ、防災、シルバーエコノミー、農業を JRI の重点分野として設定します。特に、重要鉱物については、LAC 地域をはじめ、日本を含む国際社会が協力して取り組むべき課題であり、今回のアスンシオン総会で立ち上げられた「LAC Minerals」など IDB グループのイニシアティブとの相乗効果を追求しつつ、LAC 地域の強靱性の向上を支援していきます。

第 2 に、付加価値の高い産業への転換には、技術革新や投資拡大が不可欠です。知見・技術の面で日本と LAC 地域の協力関係を更に強化するため、民間企業同士の連携機会を創出すべく、ゴールドファイン総裁ご臨席の下、2026 年 8 月に東京でビジネスフォーラムを開催します。日本と LAC 地域との貿易・投資促進の観点から、LAC 地域企業の積極的な参加を歓迎します。また、東京に所在する IDB アジア事務所の機能を拡充することにより、同事務所が LAC 地域とアジア地域の貿易・投資促進のゲートウェイとして、ますます重要な役割を果たすことを期待します。

第 3 に、日本は資金貢献だけでなく、引き続き人材・知見による貢献も通じて IDB グループをサポートしていきます。LAC 地域が多種多様な開発課題に直面している中で、IDB グループはあらゆるレベルにおいて職員の多様化を進める必要があります。日本の

人材や日本企業が有する専門性・技術を活かして、IDB グループの活動や LAC 地域の経済発展により一層貢献していきます。

4. 結語

今年は、今回の年次総会のホスト国であるパラグアイ共和国への日本人移住が始まって 90 周年という節目の年でもあります。日本は、地理的には遠く離れた LAC 地域と、長年にわたる移住・交流の歴史を基盤に、強固な信頼関係を築いてきました。現在、LAC 地域を含む国際社会が高い不確実性に直面している中、日本は、IDB グループが LAC 地域の持続可能かつ包摂的な成長を後押しする国際開発金融機関として、域外国と域内国の橋渡しにおいて、引き続き中心的な役割を果たすことを強く期待します。日本は IDB 加盟 50 周年を機に、IDB グループとの協力関係を一層強化し、LAC 地域の持続可能で強靱な経済社会の構築を支援し、同地域との経済関係を更に深化させることで、日本と LAC 地域の互恵的な繁栄に尽力していきます。

(以 上)